

令和 8 年度

予算(案)の概要

一般会計
水道事業会計
病院事業会計

注：特別会計火葬場・斎場事業費は令和 8 年度から、
一般会計に統合しています。

長生郡市広域市町村圏組合

令和 8 年度 一般会計予算（案）概要

歳入

（単位：千円）

款	区分	令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比③	比率(%)
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①－②	③／②×100
1	分担金及び負担金	5,840,160	62.0	5,349,294	43.9	490,866	9.18
2	使用料及び手数料	933,714	9.9	835,149	6.6	98,565	11.80
3	国庫支出金	474,640	5.0	1,270,827	10.6	△796,187	△62.65
4	県支出金	31,556	0.3	26,766	0.2	4,790	17.90
5	財産収入	16,777	0.2	15,232	0.1	1,545	10.14
6	繰入金	277,182	3.0	506,801	4.2	△229,619	△45.31
7	繰越金	20,000	0.2	21,000	0.2	△1,000	△4.76
8	諸収入	122,594	1.3	123,027	1.0	△433	△0.35
9	組合債	1,706,300	18.1	3,968,200	33.2	△2,261,900	△57.00
合計		9,422,923	100.0	12,116,296	100.0	△2,693,373	△22.23

※令和 7 年度には、特別会計火葬場・斎場事業費を加えた金額を記載している。

歳入の主な増減理由

〔 1 款 分担金及び負担金 〕

前年度予算額に対して490,866千円、9.2%増の5,840,160千円を計上。

増額の要因は、①常勤職員の増及び人事院勧告等に準じた給与改定に伴う職員人件費の増、②人件費及び物価の上昇等に伴う各種委託料の増、③新最終処分場建設事業に係る組合債の償還開始に伴う公債費の増額によるもの。

〔 2 款 使用料及び手数料 〕

前年度予算額に対して98,565千円、11.8%増の933,714千円を計上。

増額の要因は、一般廃棄物収集処理手数料の改定に伴う増額によるもの。

〔 3 款 国庫支出金 〕

前年度予算額に対して796,187千円、62.7%減の474,640千円を計上。

減額の要因は、新最終処分場建設事業の進捗に伴い交付対象事業費が減少したことから、循環型社会形成推進交付金が減額となったことによるもの。

〔 4 款 県支出金 〕

前年度予算額に対して4,790千円、17.9%増の31,556千円を計上。

増額の要因は、消防防災施設強化事業補助金の増額によるもので、新入団員等の被服、及び、中継槽購入の特定財源として見込んだこと、また、消防団車両購入の補助基準額が引き上げられたことによるもの。

[5款 財産収入]

前年度予算額に対して1,545千円、10.1%増の16,777千円を計上。

増額の要因は、温水センター浴場棟・プール棟等の貸付料について分割納付の申し出があり、協議の結果、令和7年度分の収入が一部、令和8年度に繰り越されることとなったため、令和8年度における財産貸付収入の増を見込んだことによるもの。

[6款 繰入金]

前年度予算額に対して229,619千円、45.3%減の277,182千円を計上。

新最終処分場建設事業の特定財源として、一般廃棄物処理施設建設基金から残高全額を繰入れるもの。

[7款 繰越金]

予備費に充当する20,000千円を計上。

[8款 諸収入]

前年度予算額に対して433千円、0.4%減の122,594千円を計上。

減額の要因は、ごみ焼却施設の発電設備に係る定期自主検査に伴い、発電が停止する期間が生じることから、売却電気料金の減少を見込んだことによるもの。

[9款 組合債]

前年度予算額に対して2,261,900千円、57.0%減の1,706,300千円を計上。

減額の要因は、新最終処分場建設事業の進捗に伴い事業費が減少したことから、最終処分場建設事業債が減額となったことによるもの。

歳出（目的別）

（単位：千円）

区分			令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
			予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	議会費		2,232	0.0	2,157	0.0	75	3.5
2	総務費		196,861	2.1	202,119	1.7	△5,258	△2.6
3	民生費		49,479	0.5	42,009	0.3	7,470	17.8
	1	介護認定審査会費	41,542	0.4	34,645	0.3	6,897	19.9
	2	障害支援区分認定審査会費	7,937	0.1	7,364	0.1	573	7.8
4	衛生費		4,670,245	49.6	7,937,270	65.1	△3,267,025	△41.2
	1	保健衛生総務費	309,526	3.3	302,613	2.5	6,913	2.3
	2	夜間急病診療所費						
	3	斎場費 ※1	161,261	1.6	151,724	1.3	9,537	6.3
	2	清掃費	4,199,458	44.6	7,482,933	62.5	△3,283,475	△43.9
	1	清掃総務費	226,433	2.4	181,900	1.5	44,533	24.5
	2	し尿処理費	135,847	1.4	135,496	1.1	351	0.3
	3	可燃物処理費	1,267,117	13.4	1,163,985	9.7	103,132	8.9
	4	不燃物処理費	230,723	2.4	215,390	1.8	15,333	7.1
	5	最終処分場費	263,376	2.8	242,351	2.0	21,025	8.7
	6	資源化推進費	210,177	2.2	195,917	1.6	14,260	7.3
	7	新最終処分場建設費	1,861,531	19.8	5,344,003	44.7	△3,482,472	△65.2
	8	温水センター屋外施設費	4,254	0.1	3,891	0.0	363	9.3
5	消防費		3,637,648	38.6	3,343,720	27.9	293,928	8.8
	1	常備消防費	2,537,172	26.9	2,445,765	20.4	91,407	3.7
	2	非常備消防費	143,579	1.5	140,411	1.2	3,168	2.3
	3	常備消防施設費	864,501	9.2	630,158	5.3	234,343	37.2
	4	非常備消防施設費	92,396	1.0	127,386	1.1	△34,990	△27.5
6	教育費		22,490	0.2	20,987	0.2	1,503	7.2
7	公債費		823,968	8.8	547,034	4.6	276,934	50.6
8	予備費 ※2		20,000	0.2	21,000	0.2	△1,000	△4.8
合計 ※2			9,422,923	100.0	12,116,296	100.0	△2,693,373	△22.2

一般会計のみ	合計	9,422,923	-	11,963,572	-	△2,540,649	△21.2
--------	----	-----------	---	------------	---	------------	-------

※1「斎場費」の令和7年度は「特別会計火葬場・斎場事業費、1款 事業費」の金額を記載している。

※2「予備費」及び「合計」の令和7年度は「特別会計火葬場・斎場事業費」を加えた金額を記載している。

歳出（目的別）の主な増減理由

[1 款 議会費]

前年度予算額に対して75千円、3.5%増の2,232千円を計上。

増額の要因は、①人件費等の上昇に伴う行政視察研修バス借上料の増加、②臨時議会の開催予定により議案送付に係る通信運搬費及び会議録作成委託料を見込んだことによるもの。

[2 款 総務費]

前年度予算額に対して5,258千円、2.6%減の196,861千円を計上。

減額の要因は、計画的に実施している組合管理棟設備等更新工事の一部を見送ったことに伴い、工事請負費が減少したことによるもの。なお、令和8年度で5か年にわたる空調設備更新が終了する。

また、温水センター浴場棟・プール棟の空調設備については、5か年のリースによる更新を行うため、空調設備借上料を新規に計上している。

[3 款 民生費]

前年度予算額に対して7,470千円、17.8%増の49,479千円を計上。

(1 項 1 目 介護認定審査会費)

前年度予算額に対して6,897千円、19.9%増の41,542千円を計上。

増額の要因は、①令和7年度に1人減となっていた職員数を元の水準に戻したることによる職員人件費の増加によるもの、②審査会委員の負担軽減を図るため、審査会のリモート開催を対応可能とするための通信運搬費の増加によるもの。

(2 項 1 目 障害支援区分認定審査会費)

前年度予算額に対して573千円、7.8%増の7,937千円を計上。

増額の要因は、給与改定等に伴い職員人件費が増加したことによるもの。

[4 款 衛生費]

前年度予算額に対して3,267,025千円、41.2%減の4,670,245千円を計上。

(1 項 1 目 保健衛生総務費、2 目 夜間急病診療所費)

前年度予算額に対して6,913千円、2.3%増の309,526千円を計上。

増額の要因は、①給与改定等に伴う職員人件費の増加、②夜間急病診療所の受付支援について警備力向上の観点から、シルバー人材センターへの委託を会計年度任用職員による体制へ変更することに伴う職員人件費の増加によるもの。

(3 目 斎場費)

前年度予算額に対して9,537千円、6.3%増の161,261千円を計上。

令和7年度まで特別会計火葬場・斎場事業費に計上していた予算を、特別会計を廃止し一般会計に統合したもの。

増額の要因は、①給与改定等及び職員構成の変更に伴う職員人件費の増加、②3年長期継続契約の更改年度に当たる屋内清掃業務委託において人件費及び物価の上昇等により委託料の増加を見込んだことによるもの。

(2 項 清掃費)

前年度予算額に対して3,283,475千円、43.9%減の4,199,458千円を計上。

< 1 目 清掃総務費 >

前年度予算額に対して44,533千円、24.5%増の226,433千円を計上。

増額の要因は、①欠員補充及び新最終処分場施設管理に伴う職員4人の増員及び給与改定等による職員人件費の増加、②5年ごとに策定が必要となる一般廃棄物処理基本計画の策定に係る委託料の増加によるもの。

< 2 目 し尿処理費 >

前年度予算額に対して351千円、0.3%増の135,847千円を計上。

増額の要因は、旧電気受給契約プランの廃止に伴い新プランへ移行することで、電気料金単価が値上げとなったことによるもの。

< 3 目 可燃物処理費 >

前年度予算額に対して103,132千円、8.9%増の1,267,117千円を計上。

増額の要因は、① 可燃物収集業務委託及びごみ受入選別作業等業務委託が、5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費及び物価の上昇等に伴い委託料が増加すること、② ごみ焼却施設運転管理業務委託においても、人件費及び物価の上昇に伴い委託料の増加を見込んだことによるもの。

< 4 目 不燃物処理費 >

前年度予算額に対して15,333千円、7.1%増の230,723千円を計上。

増額の要因は、①不燃物収集業務委託及びごみ受入選別作業等業務委託が、5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費及び物価の上昇等に伴い委託料が増加すること、②粗大ごみ処理施設運転管理業務委託においても、人件費の及び物価の上昇に伴い委託料の増加を見込んだことによるもの。

< 5 目 最終処分場費 >

前年度予算額に対して21,025千円、8.7%増の263,376千円を計上。

増額の要因は、①新最終処分場運転管理経費の皆増、②浸出水処理施設運転管理業務委託の人件費及び物価の上昇に伴う委託料の増加、③エコパーク長生の埋立てについて、地元の了承を得た上で容量満了まで継続するため、地元協力負担金が増加したことによるもの。

< 6 目 資源化推進費 >

前年度予算額に対して14,260千円、7.3%増の210,177千円を計上。

増額の要因は、ビン等収集業務委託及びごみ受入選別作業等業務委託が5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費及び物価の上昇に伴い委託料の増加を見込んだことによるもの。

< 7 目 新最終処分場建設費 >

前年度予算額に対して3,482,472千円、65.2%減の1,861,531千円を計上。

減額の要因は、建設事業の進捗に伴い事業費が減少したことによるもの。なお、令和8年度が建設事業の最終年度となる。

< 8 目 温水センター屋外施設費 >

前年度予算額に対して363千円、9.3%増の4,254千円を計上。

増額の要因は、人件費の上昇に伴い屋外施設管理委託料の増加を見込んだことによるもの。

[5 款 1 項 消防費]

前年度予算額に対して293,928千円、8.8%増の3,637,648千円を計上。

< 1 目 常備消防費 >

前年度予算額に対して91,407千円、3.7%増の2,537,172千円を計上。

増額の要因は、①給与改定等に伴う職員人件費の増加、②西消防署建替え移転に伴う備品購入費の増加によるもの。

また、消防業務体制の維持を目的として、大型自動車免許取得費の補助をその他負担金で新規計上している。

< 2 目 非常備消防費 >

前年度予算額に対して3,168千円、2.3%増の143,579千円を計上。

増額の要因は、①消防操法大会の訓練に係る出動報酬を新規計上したことによる報酬の増加、②県消防操法大会の開催年度であることから、大会テント設置委託料、送迎用バス借上料及び消防団運営交付金の増加によるもの。

< 3 目 常備消防施設費 >

前年度予算額に対して234,343千円、37.2%増の864,501千円を計上。

増額の要因は、西消防署建設事業の進捗に伴う事業費の増額によるもの。

< 4 目 非常備消防施設費 >

前年度予算額に対して34,990千円、27.5%減の92,396千円を計上。

構成市町村ごとの要望に基づき消防団車両の整備等を特別負担金で実施するもので、減額の要因は、①消防団機庫新築工事の皆減、②消火栓新設数の減少によるもの。

なお、市町村ごとの要望事業一覧は別表のとおり。

[6 款 教育費]

前年度予算額に対して1,503千円、7.2%増の22,490千円を計上。

増額の要因は、給与改定に伴い職員人件費が増加したことによるもの。

[7 款 公債費]

前年度予算額に対して276,934千円、50.6%増の823,968千円を計上。

増額の要因は、新最終処分場建設事業及び西消防署建設に係る組合債の元金償還が開始となることによるもの。

歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	令和8年度		令和7年度		前年度比③	比率(%)
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①－②	③／②×100
人件費 a	2,900,732	30.8	2,762,793	22.7	137,939	5.0
物件費	2,241,203	23.8	1,937,029	15.6	304,174	15.7
維持補修費	247,539	2.6	351,670	2.7	△104,131	△29.6
扶助費 b	38,820	0.4	37,680	0.3	1,140	3.0
(目的別人件費 a+b)	(2,939,552)	-	(2,800,473)	-	(139,079)	(5.0)
補助費等	630,951	6.7	588,619	4.9	42,332	7.2
普通建設事業費	2,519,710	26.7	5,870,471	49.1	△3,350,761	△57.1
公債費	823,968	8.8	547,034	4.6	276,934	50.6
予備費	20,000	0.2	21,000	0.1	△1,000	△4.8
合計	9,422,923	100.0	12,116,296	100.0	△2,693,373	△22.2

※令和7年度には、特別会計火葬場・斎場事業費を加えた金額を記載している。

歳出（性質別）の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度予算額に対して137,939千円、5.0%の増となった。

増額の要因は、職員構成の変更及び人事院勧告等に準じた給与改定に伴い、職員人件費が増加したことによるもの。

〔 物件費 〕

前年度予算額に対して304,174千円、15.7%の増となった。

増額の要因は、①清掃費において、人件費及び物価の上昇に伴い各種委託料の増加を見込んだこと、②消防費において、西消防署建替え移転に伴い備品購入費が増加したことによるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度予算額に対して104,131千円、29.6%の減となった。

減額の要因は、①総務費において、組管理棟設備等更新工事を一部見送ったことによる減少、②清掃費において、各ごみ処理施設の補修工事における施工内容の違いに伴う工事請負費の減少によるもの。

[扶助費]

前年度予算額に対して1,140千円、3.0%の増となった。

職員に係る児童手当の増によるもの。

[補助費等]

前年度予算額に対して42,332千円、7.2%の増となった。

増額の要因は、清掃費において、新最終処分場建設事業に伴う九十九里水道送水管移設補償金を計上したことによるもの。

[普通建設事業費]

前年度予算額に対して3,350,761千円、57.1%の減となった。

減額の要因は、新最終処分場建設事業の進捗に伴い事業費が減少したことによるもの。

[公債費]

前年度予算額に対して276,934千円、50.6%の増となった。

増額の要因は、新最終処分場建設事業及び西消防署建設に係る組合債の元金償還が開始となることによるもの。

令和8年度一般会計予算（案） 主要事業等

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算額 (千円)	予額の財源 (千円)			事業内容等
2.1.1 一般管 理費	13	経常	空調設備借上料 (浴場棟・プール棟) 【新規】	7,511	補助金		老朽化した温水センター浴場棟及びプール棟の空調設備をリース方式により更新するもの。 なお、財源については貸付料を充当し、リース料は5年間の総額で税込37,544千円を見込んでいる。	
					組合債			
	14	経常	組合管理棟設備等更新工事 (1,2階廊下空調設備更新)	14,234	その他	7,511		
					補助金		組合管理棟は使用開始から28年目を迎え、空調設備の故障や雨漏りが生じ始めていることから、負担金の平準化を図りつつ、組合議会・管理者会議・職員研修等に支障をきたさないよう、空調設備の部分更新及び防水更新工事を計画的に実施している。	
					組合債		なお、空調設備更新工事は本年度が最終年度となる。	
					一般財源	14,234		
2.1.2 企画費	10	経常	組合広報紙印刷製本	1,746	補助金		組合からのお知らせ等を広報するため、年4回（7月・10月・2月・4月の各1日）に発行するもの。	
					組合債		令和8年度は各号37,000部（前年度比△1,300部）の発行を予定している。	
					一般財源	1,746	なお、7月号の印刷製本費については水道事業会計で負担することとしているため、一般会計の負担は3回分となる。	
3.1.1 介護認 定審査 会費	11	経常	審査会のリモート開催対応 (通信運搬費) 【新規】	58	補助金		介護認定審査会委員の負担軽減を図るため、審査会のリモート開催に対応する（リモート通信用のwi-fi使用料を計上）。	
					組合債			
					一般財源	58		
	13	経常	介護認定システム借上料 【長期継続契約 R4.12.1～R9.11.30】	11,429	補助金		介護認定審査会業務及び構成市町村が利用する認定調査支援業務全般に用いる	
					組合債		介護認定審査会支援システムについて、保守を含む賃貸借を行っている。	
					一般財源	11,429		
4.1.1 保健衛 生総務 費	12	経常	夜間待機施設業務委託	192,729	補助金		夜間急病診療所において、初期医療行為の結果、直ちに治療や入院を必要とする患者の処置、並びに夜間の急病患者の診療に関する業務を委託している。	
					組合債			
					一般財源	192,729		
		経常	休日在宅当番医業務委託	9,850	補助金		休日において在宅当番医が行う急病患者の診療業務を委託している。	
					組合債			
					一般財源	9,850		

4.1.2 夜間急 病診療 所費	1	経常	会計年度任用職員報酬(受付 支援員)	10,763	補助金		夜間急病診療所の受付支援については、警備力向上の観点から、従来のシル バー人材センターへの委託から会計年度任用職員による体制へ変更するもの。 なお、受付支援員の勤務は1日1人で、報酬総額として2,704千円を計上してい る。
					組合債		
					一般財源	10,763	
4.1.3 斎場費	12	経常	夜間急病診療業務委託	5,069	補助金		夜間急病診療において勤務医を確保し、その勤務を割り振る業務、並びに待機 施設の当番を割り振る業務を委託している。
					組合債		
					一般財源	5,069	
	12	経常	火葬業務委託 【長期継続契約 R6.10.1～R11.9.30】	28,338	補助金		施設の特異性及び危機管理の観点から、火葬炉設置メーカーの直系関連会社に 火葬業務を委託している。
					組合債		
					一般財源	28,338	
	12	経常	屋内清掃業務委託 【長期継続契約 R5.8.1～R8.7.31】	10,553	補助金		故人とのお別れの場として来場者に快く施設を利用していただけるよう、施設 内の日常清掃及び定期清掃業務を委託し、環境衛生の維持に努めている。 令和8年度は3年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費等の上昇により2,672 千円（33.9%）の増を見込んでいる。
					組合債		
					一般財源	10,553	
	14	経常	火葬炉設備更新工事	26,884	補助金		耐用年数に基づき火葬炉設備の更新工事を実施している。
					組合債		令和8年度においては、台車ブロック、電気集塵機盤遮断器、化粧扉駆動装置、 火葬炉監視システム及び計装機器の更新を予定している。
					一般財源	26,884	
4.2.1 清掃総 務費	14	臨時	空調設備設置工事 (待合室5、霊安室) 【新規、単発】	1,980	補助金		近年の夏季における気温上昇により、冷却塔から最も遠い待合室5では空調の効 きが悪く、食中毒の懸念など利用者の健康への配慮が必要となっている。
					組合債		また、空調設備の無い霊安室においては、室温の上昇を抑えることで遺体保冷 庫の延命化やご遺体の損傷防止につながることから、空調設備を新設するもの。
					一般財源	1,980	
	10	経常	ごみ収集カレンダー印刷	1,622	補助金		圏域住民に対し、ごみの分別方法や収集日を周知するため、ごみ収集カレン ダー（ポスター）を作成し、構成市町村の窓口及び自治会を通じて配付してい る。
					組合債		
					一般財源	1,622	なお、令和8年度も前年度と同数の71,560枚を印刷する予定。
	12	臨時	一般廃棄物処理基本計画策定 委託 【5年に1度】	8,250	補助金		当組合の廃棄物行政の根幹となる基本計画であり、国・県における法制度化へ の対応や、ごみ・生活排水の排出抑制に伴う減量化目標値との整合を図るもの。 なお、地域環境の変動や社会動向、地域住民の意見・意向等を踏まえ、一般廃 棄物処理施設の整備、収集・運搬の効率化、財源の確保等について、長期的な基 本方針の策定を委託するもの。
					組合債		
					一般財源	8,250	

4.2.2 し尿処 理費	12	経常	汚泥再生処理センター長期包 括運営業務委託 【長期継続契約 H30.7.1～R15.6.30】	127,499	補助金		当施設は平成30年8月に稼働を開始し、施設運営については複数企業が共同で事 業を行うJV方式により結成された共同企業体へ、15年間にわたる長期継続事業と して業務を委託している。
					組合債		なお、受託者は共同企業体の特色を生かした技術力と安定した経営基盤を有し ており、これにより廃棄物の適正処理及び施設の安定運営が維持されている。
					一般財源	127,499	圏域内の各集積所に排出された可燃ごみを週3回収集し、環境衛生センターへ搬 入する業務を委託している。
4.2.3 可燃物 処理費	12	経常	可燃物収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	249,494	補助金		令和8年度は5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費等の上昇により34,400 千円（16%）の増を見込んでいる。
					組合債		なお、人件費の見通しが立てられないため、令和8年度の契約は単年度契約を予 定している。
					一般財源	249,494	ごみ焼却施設の運転管理業務については、24時間連続で焼却処理を行い、その 余熱を利用してボイラー・タービンによる発電並びに浴場棟・プール棟への熱供 給を行うなど、委託により実施している。
		経常	ごみ焼却施設運転管理業務委 託 【長期継続契約 R7.10.1～R8.9.30】	298,228	補助金		なお、施設の運転管理には各種資格と運用経験を要し、法令を遵守しながら円 滑な処理を行う必要がある。
					組合債		また、令和7年度の契約更改は人件費の見通しが立てられなかったため単年度契 約とし、令和8年度も単年度契約を予定しており、19,246千円（6.9%）の増を見込 んでいる。
					一般財源	298,228	ごみ焼却により生じる主灰の一部及び飛灰全量について、エコパーク長生の埋 立基準への適合や延命化を図る目的で、茨城県鹿嶋市、山形県米沢市、秋田県小 坂町所在の民間処分業者へ外部処理を委託している。
		経常	焼却灰外部運搬処理委託	146,023	補助金		なお、新最終処分場完成後も、資源化率の向上及びリスク分散の観点から、外 部運搬処理委託を継続する予定。
					組合債		
					一般財源	146,023	
		経常	ごみ焼却施設総合定期点検委 託	153,230	補助金		ごみ焼却施設の性能を維持し、安全に運転管理していくため、施設全体にわた る点検を実施している。
					組合債		主要な点検項目としては、火格子、ボイラー、送風機などがある。
					一般財源	153,230	なお、発電ボイラー安全管理審査は隔年で実施するため、令和8年度は点検整備 費の項目が増加する。
	14	経常	ごみ焼却施設補修工事 ごみ焼却施設設備更新工事	116,074	補助金		ごみ焼却処理及び発電施設が停止することのないよう、毎年の点検結果に基づ き、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修、並びに更新工事を実施するもの。
					組合債		
					一般財源	116,074	

12	12	経常	不燃物収集業務委託 (燃えないごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	43,923	補助金		圏域内の各集積所に排出された燃えないごみを月1回収集し、環境衛生センターへ搬入する業務を委託している。
					組合債		令和8年度は5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費等の上昇により2,897千円（7.1％）の増を見込んでいる。
					一般財源	43,923	なお、人件費の見通しが立てられないため、令和8年度の契約は単年度契約を予定している。
12	12	経常	不燃物収集業務委託 (粗大ごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	40,491	補助金		圏域内の各集積所に排出された粗大ごみを月1回収集し、環境衛生センターへ搬入する業務を委託している。
					組合債		令和8年度は5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費等の上昇により3,610千円（9.8％）の増を見込んでいる。
					一般財源	40,491	なお、人件費の見通しが立てられないため、令和8年度の契約は単年度契約を予定している。
12	12	経常	粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R7.10.1～R8.9.30】	33,377	補助金		不燃ごみ及び粗大ごみを処理する施設の運転管理業務を委託しており、ごみ焼却施設の運転管理業務と密接に関連していることから、契約を一体化することで運転管理体制の強化を図っている。
					組合債		なお、人件費の見通しが立てられないため、令和7年度の契約更改は単年度契約とし、令和8年度も単年度契約を予定しており、2,027千円（6.5％）の増を見込んでいる。
					一般財源	33,377	
12	12	経常	ごみ受入選別作業等業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	61,189	補助金		ごみ処理施設における不燃ごみ及び粗大ごみの受入作業並びにマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を委託している。
					組合債		施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入や資源化物選別（ビン・ペットボトル）業務も含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。
					一般財源	61,189	令和8年度は5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費等の上昇により5,788千円（10.4％）の増を見込んでいる。
12	12	経常	廃乾電池等収集業務委託 【一部新規】	994	補助金		なお、人件費の見通しが立てられないため、令和8年度の契約は単年度契約を予定している。
					組合債		圏域内の各集積所に排出された廃乾電池に加え、令和8年度からはリチウムイオン電池等の収集も行い、ごみ処理場まで運搬する業務を委託するもの（リチウムイオン電池等の収集委託料として568千円を計上）。
					一般財源	994	収集は年3回（6月・10月・2月）実施する。
14	14	経常	粗大ごみ処理施設補修工事	13,029	補助金		粗大ごみ処理施設が停止することのないよう、毎年の点検結果に基づき、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を実施するもの。
					組合債		
					一般財源	13,029	

4.2.5 最終処分場費	12	経常	水質・排ガス等分析委託料	5,115	補助金 組合債 一般財源	198 4,917	最終処分場の放流水や施設周辺の民家井戸等の水質に加え、埋立地から発生するガス、ダイオキシン類、副生塩等の放射性物質について分析を実施するもの。
		経常	浸出水処理施設運転管理業務委託	43,146	補助金 組合債 一般財源	43,146	エコパーク長生及び佐貫最終処分場の浸出水処理施設の運転管理業務を委託している。 また、新最終処分場についても令和8年12月から供用開始を予定していることから、3か所の最終処分場に係る運転管理業務委託を一括発注する予定。
		経常	最終処分場補修工事	56,947	補助金 組合債 一般財源	56,947	エコパーク長生は埋立開始から、また、佐貫最終処分場は埋立終了から、それぞれ19年が経過している。 老朽化した各浸出水処理設備において処理が滞ることのないよう、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を実施するもの。
	17	臨時	備品購入費(新最終処分場) 【新規・単発】	3,000	補助金 組合債 一般財源	3,000	新最終処分場に設置する事務用収納家具及び施設管理用の乗用草刈機などの購入に要する備品購入費。
		臨時	地元同意事業負担金 【債務負担行為設定済 R4年度～R17年度】	11,616	補助金 組合債 一般財源	11,616	新最終処分場の建設事業に伴い、環境整備等に係る地元自治会との同意事業負担金を支出している。 要望により繰上げて支出したため、令和8年度で終了予定。 (事業負担金総額 73,560千円、債務負担行為限度額 62,056千円)
		臨時	地元同意事業負担金 【債務負担行為設定済 R5年度～R9年度】	15,000	補助金 組合債 一般財源	15,000	新最終処分場の建設事業に伴い、影響のある周辺道路及び水路の改修を長柄町の協力を得て施工するもの。 令和8年度は、河川改修工事に係る負担金となる。 (事業負担金総額及び債務負担行為限度額 98,150千円)
		臨時	地元同意事業負担金 【新規】	8,324	補助金 組合債 一般財源	8,324	エコパーク長生の延命に係る地元協力金として、地元2地区に対し環境整備助成金及び自治会助成金を支出するもの。
		経常	新最終処分場運転管理経費 (再掲含む) 【新規】	37,826	補助金 組合債 一般財源	37,826	令和8年4月から試運転開始、12月から供用開始予定の新最終処分場の令和8年度の運転経費として、光熱水費など需用費で19,396千円、火災保険料など役務費で854千円、浸出水処理施設運転管理業務委託など委託料で17,542千円、FAX借上料など使用料及び賃借料で34千円を計上している。
		経常	紙類等収集業務委託 【長期継続契約 R4.4.1～R9.3.31】	56,114	補助金 組合債 一般財源	56,114	圏域内の各集積所に排出された資源ごみのうち紙類等について、茂原市は月2回、町村は月1回収集し、長生郡市再生資源協同組合へ搬入する業務を委託している。
4.2.6 資源化推進費	12	経常	紙類等収集業務委託 【長期継続契約 R4.4.1～R9.3.31】	56,114	補助金 組合債 一般財源	56,114	圏域内の各集積所に排出された資源ごみのうち紙類等について、茂原市は月2回、町村は月1回収集し、長生郡市再生資源協同組合へ搬入する業務を委託している。

4.2.6 資源化 推進費	12	経常	ごみ受入選別作業等業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	32,855	補助金		資源ごみ（ビン・ペットボトル等）の分別業務を委託しており、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入分別業務、不燃ごみ受入作業、並びにマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。 令和8年度は5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費等の上昇により2,970千円（9.9%）の増を見込んでいる。 なお、人件費の見通しが立てられないため、令和8年度の契約は単年度契約を予定している。
					組合債		
					一般財源	32,855	
4.2.7 新最終 処分場 建設費	12	経常	ビン等収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	115,596	補助金		圏域内の各集積所に排出された資源ごみのうちビン等について、茂原市は月2回、町村は月1回収集し、環境衛生センターへ搬入する業務を委託している。 令和8年度は5年長期継続契約の更改年度に当たり、人件費等の上昇により12,498千円（12.1%）の増を見込んでいる。 なお、人件費の見通しが立てられないため、令和8年度の契約は単年度契約を予定している。
					組合債		
					一般財源	115,596	
	14	臨時	新最終処分場落成式設置等委託 【新規・単発】	2,961	補助金		新最終処分場の落成式を開催するにあたり、案内状作成等の準備、会場設営、式典運営など一連の業務を委託するもの。
					組合債		
		臨時	土木建築工事 【契約期間 R5.11.2～R8.11.30】	1,666,291	補助金	474,442	最終処分場の造成工事、貯留構造物及び被覆施設等の工事を実施するもの。 (契約総額見込 4,722,647千円、R8年度 1,240,685千円)
					組合債	1,031,400	新最終処分場土木建築工事の一部について、地元建設業者へ発注するもの。 (R8年度 71,654千円)
		臨時	浸出水処理施設建設工事 【契約期間 R5.9.29～R8.11.30】		繰入金	160,449	新最終処分場において浸出水処理施設の建設工事を実施するもの。 (契約金額 3,478,193千円、R8年度 353,952千円)

17	経常	備品購入費(防火衣更新)	10,459	補助金		火災現場で着用する防火衣については、耐用年数を8年と基準に定め、毎年度25着の更新を実施している。
				組合債		
				一般財源	10,459	
18	臨時	備品購入費(新西消防署) 【新規・単発】	20,000	補助金		新西消防署に設置する事業用収納家具及び電化製品の更新並びに追加購入に要する備品購入費。
				組合債		
				一般財源	20,000	
18	経常	ちば消防共同指令センター負担金	18,623	補助金		千葉市ほか10市1町及び8一部事務組合により、20の消防本部が119番通報の受信、消防車及び救急車の無線管制等の通信指令業務を共同運用するための負担金。 共同運用により業務の効率化が図られるとともに、各消防本部間の連携及び情報共有が可能となり、隣接地域や大規模災害時における相互応援体制の充実・強化につながっている。
				組合債		
				一般財源	18,623	
1	経常	その他負担金(大型自動車免許取得補助金) 【新規】	500	補助金		消防業務において大型自動車を運転するために必要な免許の取得費用を一部補助し、消防業務体制の維持を図るもの。 なお、県内31消防本部のうち22消防本部が大型自動車免許取得費用の補助を実施している。
				組合債		
				一般財源	500	
10	経常	消防団員報酬(年額及び出動) 【一部新規】	46,342	補助金		消防団員実数1,195人分の年額報酬及び出動報酬。 なお、条例定数は1,469人。 また、令和8年度から消防操法大会訓練に係る出動報酬(2,310千円)を新規に計上している。
				組合債		
				一般財源	46,342	
17	経常	新入団員等被服購入	7,782	補助金	1,297	新入団員66人に貸与する活動服等一式、並びに新副分団長以上に貸与する甲服一式18人分を購入するもの。
				組合債		
				一般財源	6,485	
18	経常	中継槽(400L)購入	2,823	補助金	445	小型動力ポンプを運用している81部に配備している中継槽について、老朽化による劣化が著しく修繕が不可能な37基を更新購入するもの。
				組合債		
				一般財源	2,378	
18	経常	千葉県市町村総合事務組合負担金	32,761	補助金		消防団員の公務災害補償負担金及び退職報償金負担金であり、負担金額は前年10月1日現在の条例定数等に基づき算出される。
				組合債		
				一般財源	32,761	
18	経常	消火栓修繕負担金	9,900	補助金		経年劣化等により損傷した消火栓ボックスの修繕、また道路工事等に伴い移設が必要となった場合には、水道部へ施工を依頼し、その費用を負担するもの。
				組合債		
				一般財源	9,900	

5.1.3 常備消 防施設 費	12	臨時	西消防署 消防庁舎建設工事監理委託 【契約期間 R7.9.9～R8.10.30】		補助金		西消防署の消防庁舎建設工事に関し、設計に基づき工事を円滑に進めるため、組合を補佐するとともに、工事請負業者に対して施工に係る指示、助言及び監理を行うもの。 (契約金額 25,937千円、R8年度 18,815千円)
	14	臨時	西消防署外構工事	656,184	組合債	492,100	敷地内の舗装及び外周フェンスの設置等を実施するもの。 (R8年度予算額 9,896千円)
		臨時	西消防署 消防庁舎建設工事 【契約期間 R7.8.30～R8.10.30】		一般財源	164,084	西消防署庁舎の建設工事を実施するもの。 (契約金額 862,400千円、R8年度 627,473千円)
	17	臨時	高規格救急自動車購入 (更新) (北消防署)	45,142	補助金	5,212	救急自動車については、本圏域の特性上、救急搬送が長距離となる傾向が強く、また傷病者及びその家族等一般住民を乗車させて走行するという任務の特殊性と安全性を考慮し、8年又は走行距離25万kmを更新基準としている。 北消防署の救急自動車は令和8年度末に耐用年数8年を経過することから、更新を行うもの。
		臨時	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入 (更新) (佐貫分署)	88,717	補助金 組合債 一般財源	7,596 61,600 19,521	
18	臨時	ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金 【債務負担行為設定済 R6年度～R8年度】		30,761	補助金		千葉市ほか10市1町及び8一部事務組合により、20の消防本部が共同で指令センターを整備し、平成25年4月から運用を開始している。 平成30年度及び令和元年度に部分更新を行ったが、設備の老朽化に伴い、令和6年度から令和8年度までの3か年で指令システムの全体更新を実施するもの。 調達は千葉市が行い、その負担金として当組合は全体事業費の約5%、総額264,859千円を負担するもの。
					組合債	23,000	
					一般財源	7,761	
19	臨時	消防救急無線再整備事業負担金(千葉県防炎行政無線設備再整備負担金を含む)		37,126	助成金	9,561	災害発生時の情報伝達・収集体制を強化するとともに、安定した通信の確保を図るため、老朽化した県防炎行政無線及び消防救急無線の再整備を行うもの。 調達は千葉県が実施し、その負担金として令和7年度から令和9年度までの総額185,074千円を当組合が負担するもの。 なお、令和8年度以降は千葉県市町村振興協会から本事業に対する助成が決定している。
					組合債	27,500	
					一般財源	65	

※ 5.1.4 非常備消防施設費 (特別負担金)は、別紙、「令和8年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覧表」のとおり。

6.1.1 教材セ ンター 費	12	経常	ICT(情報通信技術)研修委託	996	補助金		学校教育においては、視聴覚機器を含むICTの活用が重要となっており、教員の資質向上に資するため、現下の課題や需要に即した内容での研修を委託するもの。 なお、本研修は組合教育委員会会議において、構成市町村の教育長から要望のあったもの。
					組合債		
					一般財源	996	

令和8年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覧表

(単位：千円)

事業名	場所	事業費	財源内訳			
			補助金 交付金	地方債	その他	一般財源 (負担金)
茂 原 市	飲料水兼用耐震貯水槽点検清掃委託	東中学校	2,200			2,200
	小型動力ポンプ付積載車(B3級)購入(更新)	2-2-2(北塚)	12,045	6,197	5,800	48
	消防機庫解体工事	真名	1,936			1,936
	防火水槽撤去工事	木崎614番地先	1,993			1,993
	消火栓新設	3栓	7,788			7,788
	令和7年度更新廃車車両売却収入				250	△250
	計	25,962	6,197	5,800	250	13,715
一 宮 町	小型動力ポンプ付積載車(B3級)購入(更新)	4-3-1(一宮)	12,045	1,604	9,800	641
睦 沢 町	防火水槽撤去工事	上市場1019番地先	2,350			2,350
	小型動力ポンプ付積載車(B3級)購入(更新)	5-3-1(寺崎)	12,046	1,604	9,800	642
	消火栓新設	2栓	5,192			5,192
	計	19,588	1,604	9,800		8,184
長 生 村	防火水槽撤去工事 3か所	金田184番地先 金田2034番地先 本郷1041番地先	4,477			4,477
白 子 町	消火栓新設	1栓	2,596			2,596
長 柄 町	防火水槽仕切弁設置工事	山之郷630番地先	1,408			1,408
	防火水槽補修工事	長柄山414番地先	979			979
	計	2,387				2,387
長 南 町	消防ポンプ自動車CD- I (3.5t未満)購入(更新)	9-2-1(米満)	22,745	7,601	14,500	644
	消火栓新設	1栓	2,596			2,596
	計	25,341	7,601	14,500		3,240
市町村計		92,396	17,006	39,900	250	35,240

令和8年度水道事業会計予算（案）概要

〔業務量の見込み〕

項 目		令和8年度	令和7年度	増 減	増減率（％）
1.給水世帯数		65,634 世帯	65,330 世帯	304 世帯	0.5
2.給水人口		134,295 人	135,714 人	△ 1,419 人	△ 1.0
3.年間総給水量		19,050,700 m ³	19,157,230 m ³	△ 106,530 m ³	△ 0.6
内 訳	(1) 受水	16,002,590 m ³	15,495,000 m ³	507,590 m ³	3.3
	(2) 地下水	3,048,110 m ³	3,662,230 m ³	△ 614,120 m ³	△ 16.8
4.一日平均給水量		52,194 m ³	52,486 m ³	△ 292 m ³	△ 0.6

1.水道事業収益及び費用について（税込み）

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して275,627千円、5.4%減の4,790,190千円を計上。

1 項営業収益は、前年度当初予算額に対して9,668千円、0.2%減の3,936,654千円で、その内訳として、1 目給水収益は、令和7年度上半期の実績から家事用、官公署用の使用水量の減少を見込み、8,812千円減の3,922,597千円を計上。

2 目受託工事収益は1千円を計上し、3 目その他営業収益は、手数料及び雑収益として856千円減の14,056千円を計上。

次に、2 項営業外収益は、前年度当初予算額に対して265,959千円、23.8%減の853,536千円で、その内訳として、1 目受取利息及び配当金は、有価証券に係る利息として778千円を計上。

2 目給水申込納付金は新規申込件数の減少により19,947千円減の152,241千円を計上。

3 目市町村負担金は、高料金対策補助金として60,862千円、15.1%増の463,762千円を計上。

4 目県補助金は、用水供給事業統合により設けられた制度を活用し、61,049千円を計上。

5 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、10,766千円増の174,587千円を計上。

6 目雑収益は、生命保険取扱手数料等を見込み、37千円増の1,119千円を計上。

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益		4,790,190	5,065,817	△ 275,627	△ 5.4
	1	営業収益	3,936,654	3,946,322	△ 9,668	△ 0.2
		1 給水収益	3,922,597	3,931,409	△ 8,812	△ 0.2
		2 受託工事収益	1	1	0	0.0
		3 その他営業収益	14,056	14,912	△ 856	△ 5.7
	2	営業外収益	853,536	1,119,495	△ 265,959	△ 23.8
		1 受取利息及び配当金	778	778	0	0.0
		2 給水申込納付金	152,241	172,188	△ 19,947	△ 11.6
		3 市町村負担金	463,762	402,900	60,862	15.1
		4 県補助金	61,049	378,726	△ 317,677	△ 83.9
		5 長期前受金戻入	174,587	163,821	10,766	6.6
		6 雑収益	1,119	1,082	37	3.4

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して255,163千円、4.9%減の4,920,004千円を計上。

1 項営業費用は、前年度当初予算額に対して289,020千円、5.8%減の4,726,809千円で、その内訳として、1 目原水及び浄水費は、主に浄水場などの取水浄水施設の維持管理に係る経費で、動力費等が増加するものの、受水費が用水供給事業体の統合に伴い減少したことにより、319,436千円減の2,844,749千円を計上。

2 目配水及び給水費は、主に漏水修理工事等の配水施設の維持管理に係る経費で、漏水調査業務委託に伴う委託料の増加等により14,705千円増の486,184千円を計上。

3 目受託工事費は、1千円を計上し、4 目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、量水器修繕費等の増加により7,503千円増の284,910千円を計上。

5 目総係費は、主に事業運営に係る経費で、人事院勧告等に準じた給与改定に伴う人件費の増加により、4,052千円増の181,484千円を計上。

6 目減価償却費は、集中監視装置等の償却資産の増加により7,761千円増の904,730千円を計上。

次に2 項営業外費用は、前年度当初予算額に対して33,857千円、22.7%増の183,195千円で、その内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、4,150千円増の141,486千円を計上。

2 目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、29,707千円増の41,187千円を計上し、3 項予備費は、施設の応急修繕や災害復旧費用として、10,000千円を計上。

(単位：千円)

款 項 目	令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 水道事業費用	4,920,004	5,175,167	△ 255,163	△ 4.9
1 営業費用	4,726,809	5,015,829	△ 289,020	△ 5.8
1 原水及び浄水費	2,844,749	3,164,185	△ 319,436	△ 10.1
受水費	2,543,558	2,884,777	△ 341,219	△ 11.8
2 配水及び給水費	486,184	471,479	14,705	3.1
3 受託工事費	1	1	0	0.0
4 業務費	284,910	277,407	7,503	2.7
5 総係費	181,484	177,432	4,052	2.3
6 減価償却費	904,730	896,969	7,761	0.9
7 資産減耗費	14,851	18,456	△ 3,605	△ 19.5
8 その他営業費用	9,900	9,900	0	0.0
2 営業外費用	183,195	149,338	33,857	22.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	141,486	137,336	4,150	3.0
2 消費税及び地方消費税	41,187	11,480	29,707	258.8
3 雑支出	522	522	0	0.0
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0

予定損益計算書について

(単位：千円)

区 分	予算額 (税込み額) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	当年度純損益 ④=①-(②+③)
水道事業収益(A)	4,790,190	370,462		4,419,728
水道事業費用(B)	4,920,004	274,133	41,187	4,604,684
差 額(A)-(B)	△ 129,814	96,329	△ 41,187	純損失 △184,956

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
当年度純利益	△ 184,956	△ 183,852	△ 1,104	△ 0.6

2.資本的収入及び支出について（税込み）

（資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して182,710千円、20.9%減の692,025千円を計上。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新工事等の建設改良事業の財源として、前年度当初予算額に対して120,200千円、16.3%減の615,500千円を計上。

国庫補助金は、交付額の配分を有利にするため、交付金事業を前倒しし、計上せず。

2 項負担金 1 目負担金は、下水道整備に伴う水道管移設などの受託工事の増に伴う負担金収入の増加により、前年度当初予算額に対して1,198千円、1.6%増の76,525千円を計上。

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入		692,025	874,735	△ 182,710	△ 20.9
	1	企業債	615,500	735,700	△ 120,200	△ 16.3
		1 企業債	615,500	735,700	△ 120,200	△ 16.3
	－	国庫補助金	0	63,708	△ 63,708	皆減
		－ 国庫補助金	0	63,708	△ 63,708	皆減
	2	負担金	76,525	75,327	1,198	1.6
		1 負担金	76,525	75,327	1,198	1.6

（資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して355,505千円、16.4%減の1,808,596千円を計上。

1 項建設改良費は、前年度当初予算額に対して259,466千円、20.3%減の1,018,910千円で、その内訳として 1 目消火栓工事費は、消火栓設置工事の減少により6,908千円減の18,172千円を計上。

2 目建設事務費は、事務機器賃借料等の増加により1,940千円増の112,783千円を計上。

3 目原水施設費は、取水浄水施設更新等に係る費用として、老朽化したポンプ設備の更新工事等を実施することにより31,188千円増の61,138千円を計上。

4 目配水施設費は、配水施設更新に係る費用として、交付金事業を令和7年度に前倒しし実施することにより288,812千円減の807,580千円を計上。

5 目営業設備費は、深井戸用水中モーターポンプ購入等により3,126千円増の19,237千円を計上。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して96,039千円、10.8%減の789,686千円を計上。

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出		1,808,596	2,164,101	△ 355,505	△ 16.4
	1	建設改良費	1,018,910	1,278,376	△ 259,466	△ 20.3
		1 消火栓工事費	18,172	25,080	△ 6,908	△ 27.5
		2 建設事務費	112,783	110,843	1,940	1.8
		3 原水施設費	61,138	29,950	31,188	104.1
		4 配水施設費	807,580	1,096,392	△ 288,812	△ 26.3
		5 営業設備費	19,237	16,111	3,126	19.4
	2	企業債償還金	789,686	885,725	△ 96,039	△ 10.8
		1 企業債償還金	789,686	885,725	△ 96,039	△ 10.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,116,571千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんする。

主 要 事 業

1	消火栓工事費	
	・ 地下式消火栓設置工事（7栓）	18,172 千円
2	建設事務費	
	・ 岩撫加圧施設建屋建設施工管理委託	3,960 千円
	・ その他の業務委託	3,691 千円
3	原水施設費	
	・ 加圧ポンプ増設工事（山之郷浄水場）	24,970 千円
	・ ポンプ設備改修工事（各浄水場）	18,051 千円
	・ 取水井引揚挿入工事	7,392 千円
	・ 2号ろ過機制御盤更新工事（皿木浄水場）	5,390 千円
	・ その他施設改修工事	5,335 千円
4	配水施設費	
	・ 配水管（経年管）布設替え工事（L=4,881m）	603,584 千円
	【主な工事】	
	配水管布設替え工事 茂原市八千代地先 ほかに19箇所	
	・ 負担金等を財源とする配水管布設替え工事等（L=288m）	29,942 千円
	長生村下水道整備事業に伴う配水管布設替え工事	
	河川改修事業に伴う配水管布設替え工事	
	千葉県グリーンライン整備事業に伴う配水管布設替え工事	
	・ 道路改良等に伴う配水管布設替え工事（L=759m）	71,269 千円
	長南町道路改良に伴う配水管布設替え工事	
	県単道路改良工事に伴う配水管布設工事	
	白子町ガス共同事業に伴う配水管布設替え工事	
	茂原駅前通り土地区画整理事業に伴う配水管布設替え工事	
	・ 配水管増圧工事（L=400m）	4,400 千円
	・ 施設改修工事	
	施設統廃合に伴う加圧施設築造工事	54,604 千円
	自動水質監視装置更新工事	33,880 千円
	加圧ポンプ更新工事（大村加圧ポンプ場）	8,602 千円
5	継続費	
	・ 監視制御装置更新工事（上太田減圧施設・大沢配水場）	【令和8年度～令和9年度】 213,400 千円
	・ 岩撫加圧施設築造工事	【令和8年度～令和9年度】 138,908 千円

令和8年度病院事業会計予算（案）概要

〔業務量の見込み〕

項 目		令和8年度	令和7年度	比 較（％）	
1. 病 床 数	許可病床数	180 床	180 床	0 床	0.0
	稼働病床数（休床届出後）	128 床	128 床	0 床	0.0
2. 年間患者数	入 院（年延）	36,500 人	36,865 人	△ 365 人	△ 1.0
	診療日数	365 日	365 日	0 日	
	1日平均	100 人	101 人	△ 1 人	
	外 来（年延）	78,325 人	82,280 人	△ 3,955 人	△ 4.8
	診療日数	241 日	242 日	△ 1 日	
	1日平均	325 人	340 人	△ 15 人	

1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

(病院事業収益)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和8年度	令和7年度	比較(千円)	増減率(%)
1	病院事業収益			3,805,017	3,838,218	△ 33,201	△ 0.9
	1	医業収益		3,057,502	3,089,613	△ 32,111	△ 1.0
		1	入 院 収 益	1,766,600	1,776,893	△ 10,293	△ 0.6
		2	外 来 収 益	916,403	954,448	△ 38,045	△ 4.0
		3	その他医業収益	150,000	144,715	5,285	3.7
		4	市町村負担金	224,499	213,557	10,942	5.1
	2	医業外収益		747,514	748,604	△ 1,090	△ 0.1
		1	受取利息配当金	1,140	532	608	114.3
		2	市町村負担金	561,695	567,016	△ 5,321	△ 0.9
		3	補 助 金	4,800	4,600	200	4.3
		4	長期前受金戻入	157,476	149,293	8,183	5.5
		5	その他医業外収益	22,401	15,162	7,239	47.7
		6	売 店 収 益	1	12,000	△ 11,999	△ 100.0
		7	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	0.0
	3	特別利益		1	1	0	0.0
		1	その他特別利益	1	1	0	0.0

【1款 病院事業収益】

- 1項1目 入院収益が減額となった主な要因は、令和7年度入院患者数実績と今後の取組み等から、1日平均入院患者数を100人と見込んだことによるもの。
- 2目 外来収益が減額となった主な要因は、令和7年度外来患者数実績と今後の取組み等から、1日平均患者数を325人と見込んだことによるもの。
- 3目 その他医業収益が増額となった主な要因は、公衆衛生費及び医療相談収益を実績に基づき算出した結果、増額となったことによるもの。
- 4目 市町村負担金が増額となった主な要因は、非常勤医師対応等による委託費の増及び人件費の増により、救急医療に要する費用が増となったことによるもの。
- 2項2目 市町村負担金が減額となった主な要因は、退職手当負担金に要する経費等の減額によるもの。
- 3目 補助金が増額となった主な要因は、実績に基づき算出したことによるもの。
- 4目 長期前受金戻入が増額となった主な要因は、算定対象である企業債元金償還金分のうち、令和7年度借入による企業債元金償還金分の増によるもの。
- 5目 その他医業外収益が増額となった要因は、CSセット売上手数料の増等によるもの。

(病院事業費用)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和8年度	令和7年度	比較(千円)	増減率(%)
1			病院事業費用	3,808,336	3,823,370	△ 15,034	△ 0.4
	1		医業費用	3,768,359	3,782,309	△ 13,950	△ 0.4
		1	給 与 費	2,446,637	2,411,639	34,998	1.5
			うち退職給付引当金繰入額	0	0	0	-
		2	材 料 費	531,960	594,603	△ 62,643	△ 10.5
		3	経 費	541,038	558,210	△ 17,172	△ 3.1
			うち貸倒引当金繰入額	3,975	4,010	△ 35	△ 0.9
		4	減 価 償 却 費	236,464	205,517	30,947	15.1
		5	資 産 減 耗 費	4,900	4,570	330	7.2
			うち固定資産除却費	1,000	1,000	0	0.0
		6	研 究 研 修 費	7,360	7,770	△ 410	△ 5.3
	2		医業外費用	39,976	41,060	△ 1,084	△ 2.6
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	10,792	7,005	3,787	54.1
		2	売 店 費 用	1	8,148	△ 8,147	△ 100.0
		3	消費税及び地方消費税	10,374	10,424	△ 50	△ 0.5
		4	雑 支 出	2	2	0	0.0
		5	長期前払消費税勘定償却	18,807	15,481	3,326	21.5
	3		特別損失	1	1	0	0.0
		1	その他特別損失	1	1	0	0.0

【1款 病院事業費用】

- 1項1目 給与費が増額となった主な要因は、人事院勧告等に準じた給与改定に伴い、給与費が増となったことによるもの。
- 2目 材料費が減額となった主な要因は、診療材料費及び医療消耗備品費が増額となったものの、高額医薬品使用量の減による薬品費の大幅な減によるもの。
- 3目 経費が減額となった主な要因は、通信運搬費及び寝具賃借料等が増となったものの、光熱水費より6,397千円の減、また委託料で10,372千円の減となったことによるもの。
- 4目 減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出し、前年度に比べ、30,947千円増となるもの。
- 5目 資産減耗費は、令和6年度上半期実績を基に算出し、前年度に比べ、330千円増となるもの。
- 6目 研究研修費は、令和6年度上半期実績を基に算出し、前年度に比べ、410千円減となるもの。
- 2項1目 支払利息及び企業債取扱諸費が増額となった主な要因は、令和7年度借入による企業債利息の増によるもの。
- 3目 消費税及び地方消費税は、前年度に比べ、50千円の減となるもの。
- 4目 雑支出の減額は、修学資金貸付金返還債務の免除対象該当者無しによるもの。
- 5目 長期前払消費税勘定償却は、消費税計算による控除対象外消費税を算出し、前年度に比べ、3,326千円の増となるもの。

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	比較(千円)	増減率(%)
経常損益	△ 3,319	14,848	△ 18,167	△ 122.4
当期純損益	△ 3,319	14,848	△ 18,167	△ 122.4

2. 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和8年度	令和7年度	比較(千円)	増減率(%)
1			資本的収入	372,117	296,639	75,478	25.4
	1		企業債	261,000	200,000	61,000	30.5
		1	企業債	261,000	200,000	61,000	30.5
	2		市町村負担金	111,114	96,637	14,477	15.0
		1	市町村負担金	111,114	96,637	14,477	15.0
	3		国県補助金	1	1	0	0.0
		1	国県補助金	1	1	0	0.0
	4		修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0
		1	修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0
	5		寄附金	1	-	1	皆増
		1	寄附金	1	-	1	皆増

【1款 資本的収入】

1項1目 企業債が増額となった主な要因は、改修工事借入分の増によるもの。

2項1目 市町村負担金が増額となった主な要因は、令和7年度借入による企業債元金償還金の増によるもの。

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和8年度	令和7年度	比較(千円)	増減率(%)
1			資本的支出	488,029	399,275	88,754	22.2
	1		建設改良費	269,001	213,901	55,100	25.8
		1	資産購入費	96,000	133,900	△ 37,900	△ 28.3
		2	改修工事費	173,000	80,000	93,000	116.3
		3	用地取得費	1	1	0	0.0
	2		企業債償還金	214,228	179,374	34,854	19.4
		1	企業債償還金	214,228	179,374	34,854	19.4
	3		投資	4,800	6,000	△ 1,200	△ 20.0
		1	その他投資	4,800	6,000	△ 1,200	△ 20.0

【1款 資本的支出】

1項1目 資産購入費は、前年度に比べ37,900千円の減となった。

2目 改修工事費は、B棟延命化のための工事を見込み、前年度に比べ93,000千円の増となった。

3目 用地取得費は科目設定として、1千円を計上した。

2項1目 企業債償還金が増額となった主な要因は、令和7年度に借入れた分の償還が始まったことによるもの。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額115,912千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,377千円及び過年度分損益勘定留保資金114,535千円で補填する。

3. 市町村負担金について

【再掲】	病院運営分	令和8年度	令和7年度	比較(千円)	増減率(%)
	医業収益 (1款1項4目)	224,499	213,557	10,942	5.1
	医業外収益 (1款2項2目)	561,695	567,016	△ 5,321	△ 0.9
	資本的収入 (1款2項1目)	111,114	96,637	14,477	15.0
	合計	897,308	877,210	20,098	2.3